

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	98,586	—	4,045	△16.8	4,409	△15.3	2,958	△14.1
2021年9月期第3四半期	100,899	8.7	4,862	23.1	5,203	22.6	3,442	26.0

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 2,968百万円 (△14.4%) 2021年9月期第3四半期 3,469百万円 (25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	278.00	—
2021年9月期第3四半期	323.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2022年9月期第3四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、営業収益105,918百万円(6.0%増)となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	60,644	31,554	52.0	2,962.39
2021年9月期	57,292	29,279	51.1	2,750.03

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 31,526百万円 2021年9月期 29,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	24.00	—	36.00	60.00
2022年9月期	—	30.00	—		
2022年9月期(予想)				25.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年9月期 中間配当24円(普通配当18円 特別配当6円) 期末配当36円(普通配当18円 特別配当18円)

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	—	4,000	△32.8	4,500	△29.4	2,800	△28.8	263.15

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2022年9月期より、連結業績予想の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は、連結損益計算書の売上高と営業収入を合わせたものです。第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当該会計基準等適用前の2021年9月期の営業収益に対する増減率は記載しておりません。なお、2021年9月期と同様の基準で算出した2022年9月期の売上高予想は138,500百万円（2.3%増）となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	10,796,793株	2021年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	154,614株	2021年9月期	159,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	10,640,189株	2021年9月期3Q	10,635,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績数値

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、政策的に売上総利益率を下げたほか、既存店の業態変更後の業績が好調に推移したものの、第1四半期連結累計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、営業収益は98,586百万円と前年同期と比べ減収となりました。

労働生産性の改善、広告宣伝費の削減などローコスト運営を進め、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、電気料金、原材料価格高騰による影響がそれを上回り、営業利益4,045百万円（同16.8%減）、経常利益4,409百万円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,958百万円（同14.1%減）となりました。しかしながら、経常利益、純利益ともに、過去2番目の高水準でした。

なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、営業収益105,918百万円（前年同期比6.0%増）となります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第3四半期連結累計期間は、売上高96,583百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益4,011百万円（同17.4%減）となりました。

[その他の事業]（温浴事業・葬祭事業）

売上高288百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益34百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

温浴事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷しておりましたが、改装による設備等の更新やSNSの活用による新規入浴キャンペーンの実施などが好評をいただき、来店客数が増えたことで業績も回復してまいりました。葬祭事業は、認知度を向上させ、ニーズに沿った提案で好調に業績推移しております。

②企業の経営方針及び取り組み

当期は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展によってまん延防止等重点措置が解除される等、経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、急激な円安に加え、地政学的問題の顕在化などによる影響で、原油価格の高騰による輸送コストの増大や原材料価格の値上げによる商品仕入価格の上昇等厳しい状況となりました。このような経営環境の中、当社は新たなコンセプト店舗を展開する等、引き続き攻めの戦略を打ち進めてまいりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)は「Enjoy Life!」を基本方針として「圧倒的な地域一番店作りと高生産性店舗の構築」をスローガンに、「生鮮市場TOP及びマミープラス店舗への業態転換促進」、「ローコストオペレーション」、「未来に繋げる投資」の3つを重点項目とした施策を進めてまいりました。

(注)「Enjoy Life!」は、お客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。健康寿命（日常生活に制限のない期間）という想いを胸に、マミーマートに関わる全ての人生を笑顔であふれるものになりたいと考えております。

[生鮮市場TOP及びマミープラス店舗への業態転換促進]

新しい「生鮮市場TOP」への業態転換を当第3四半期連結累計期間は、深井店（埼玉県北本市）、ピバ春日部店（同春日部市）、ピバモールさいたま新都心店（同さいたま市）、稲毛長沼店（千葉県千葉市）で実施し、現在その店舗数は、新規出店4店舗を加え14店舗となりました。業態転換により、改装前後3か月の平均で売上高が2倍超に伸び、客数も大幅にアップしております。

また、低価格を実現させるローコストオペレーションをさらに進化させた「マミープラス」への転換を2022年5月、西平井店（同流山市）で実施いたしました。

2つのコンセプトの店舗構築を推し進め、今後も地域のお客様から高い支持をいただける企業へ成長できるよう邁進してまいります。

業態	生鮮市場 TOP!	 マミープラス
コンセプト	「行くのが楽しくなる食の専門店」 ～他にはない買い物体験を～	「お客様にプラスの価値を感じてもらう店舗」 ～家計にプラス、満足をプラス、美味しさをプラス～
商圈	広域商圈	小商圈
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食料品の専門店化 ・日配・グロサリーのEDLP化 ・ローコストオペレーション (商品アイテムを絞り込んだ単品量販型の売場作りによる作業工数の削減、作業の単純化)	<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食料品・日配・グロサリーのEDLP化 ・ローコストオペレーション (青果・精肉の店内加工の全商品を工場加工へシフト、店内陳列作業の省力化による生産性改善)

[ローコストオペレーション]

安く売れる仕組みづくりのため、生産性の高い店舗の構築を進めております。店舗や人によって異なっていた作業の標準化に努めてまいりました。LSP(レイバー・スケジューリング・プログラム)で、最適な人員配置の実現を目指すほか、工場製造商品の比率を高め、惣菜では工場での完成品の出荷率を6割に引き上げることを目指します。また、移管可能な店舗の定型作業を本部集約し、その作業をRPA化(ロボティック・プロセス・オートメーション)することで、業務効率化、人的ミスの削減を図ってまいります。

[未来に繋げる投資]

2022年2月、子会社である彩裕フーズにおいて、既存の食品加工工場に隣接して第二工場を稼働いたしました。当社の独自化・差別化につながる惣菜と精肉の商品力を強化するため、2つの部門をそれぞれの専用工場で製造する体制としました。今後も一層の品質向上、製造能力・供給体制の増強、店内加工の削減を図り、生産性を改善してまいります。



彩裕フーズ第二工場(2022年2月稼働)

2022年6月、埼玉県三郷市に新たな物流拠点となる「マミーマート三郷物流センター」を開設いたしました。これにより物流拠点は2拠点となり、現在、千葉県のお店を中心に30店舗の配送拠点を三郷物流センターへ移行しております。新規事業・出店等による物流増加、配送費のコスト増等が物流の主な課題となる中、今後、川越物流センターとの負荷分散による商品供給の安定化、配送エリアの見直しによる効率向上を見込んでおります。

設備投資は、上述のとおり、マミーマートにおいて5店舗を改装オープン、三郷物流センターを開設。子会社である彩裕フーズにおいては第二工場を新たに新設いたしました。当第3四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め80店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,352百万円増加し60,644百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,076百万円増加し29,089百万円となりました。これは主に、リース債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,275百万円増加し31,554百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の小売業界の見通しにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動様式の変化から内食需要の高まりは継続しているものの、今後、企業の収益の悪化、個人所得の伸び悩み、消費マインドの低下が懸念される等、依然厳しい状況にあり、業種業態を超えた競合との競争激化等、業界内の動きは激しくなっております。

今後とも、当社が掲げる「Enjoy Life!」コンセプトのもと、地域のお客様の豊かな食生活をサポートするとともに、社会の抱える課題を解決し、SDGsの達成に貢献できるよう、取り組んでまいります。

次の四半期において大型投資を予定しており、現時点での予想が困難なため、2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました「2021年9月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258	2,595
売掛金	2,063	2,160
商品	2,855	3,159
貯蔵品	17	8
その他	1,527	1,592
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,717	9,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,702	12,712
機械装置及び運搬具（純額）	147	375
土地	20,667	20,667
リース資産（純額）	2,006	4,341
建設仮勘定	1,435	607
その他（純額）	1,572	1,518
有形固定資産合計	36,531	40,224
無形固定資産	135	156
投資その他の資産		
投資有価証券	212	217
長期貸付金	193	167
差入保証金	6,781	6,630
賃貸不動産（純額）	393	392
繰延税金資産	2,585	2,582
その他	758	779
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	10,907	10,752
固定資産合計	47,575	51,133
資産合計	57,292	60,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,200	8,564
短期借入金	1,300	3,700
1年内返済予定の長期借入金	2,941	1,970
リース債務	266	459
未払費用	3,316	2,932
未払法人税等	1,339	519
ポイント引当金	74	—
賞与引当金	540	184
損害賠償引当金	50	—
その他	720	925
流動負債合計	18,751	19,257
固定負債		
長期借入金	2,646	1,101
リース債務	2,529	4,601
長期預り保証金	1,370	1,345
役員退職慰労引当金	352	372
退職給付に係る負債	1,332	1,396
資産除去債務	991	979
その他	37	35
固定負債合計	9,261	9,831
負債合計	28,012	29,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,863	2,865
利益剰余金	23,992	26,246
自己株式	△285	△277
株主資本合計	29,230	31,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	28
退職給付に係る調整累計額	△2	2
その他の包括利益累計額合計	23	31
非支配株主持分	25	28
純資産合計	29,279	31,554
負債純資産合計	57,292	60,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	99,889	96,871
売上原価	74,938	72,880
売上総利益	24,950	23,990
営業収入	1,010	1,714
営業総利益	25,961	25,705
販売費及び一般管理費	21,098	21,660
営業利益	4,862	4,045
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	8	9
不動産賃貸料	95	94
受取手数料	167	191
保険解約返戻金	75	—
その他	85	151
営業外収益合計	465	476
営業外費用		
支払利息	21	16
不動産賃貸費用	74	73
新型コロナウイルス関連費用	12	19
その他	16	2
営業外費用合計	125	112
経常利益	5,203	4,409
特別利益		
損害賠償引当金戻入額	—	20
資産除去債務戻入益	—	7
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	44	11
特別損失合計	44	11
税金等調整前四半期純利益	5,158	4,426
法人税等	1,713	1,465
四半期純利益	3,445	2,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,442	2,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,445	2,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	2
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	23	7
四半期包括利益	3,469	2,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,466	2,965
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年2月4日を期日とする自己株式の処分(4,487株)を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1百万円増加し、自己株式は8百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社は、スーパーマーケット事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、自社ポイント制度と他社ポイント制度にあたるものがあります。

(1) 自社ポイント制度

①売上計上を伴ってポイントを付与するもの(契約負債計上)と、②売上計上を伴わずにポイントを付与するもの(ポイント引当金計上)があり、それぞれ会計処理が異なります。

① 従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。また、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

② 売上の計上を伴わないポイント付与は、従来と同様、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しております。

(2) 他社ポイント制度

従来は売上計上に伴い付与するポイントを販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払費用に計上し、その金額を売上高から控除して計上する方法に変更しております。

ポイント制度	表示方法		利用先
	連結貸借対照表	連結損益計算書	
(1) 自社ポイント制度	①	「流動負債」 その他(契約負債)	当社店舗 (一部店舗を除く)
	②	「流動負債」 ポイント引当金	
(2) 他社ポイント制度	—	「流動負債」 未払費用	Tポイントプログラム 加盟企業

3. 回数券に係る収益認識

当社グループは、その他事業(温浴事業)において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。従来は、前受金として計上しておりましたが、履行義務として認識し、契約負債を計上する方法に変更しております。収益は、利用実績に基づき認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,046百万円減少、売上原価は7,900百万円減少、営業収入は689百万円増加、営業利益は21百万円減少、営業外収益は24百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」（従来と同様、販売費及び一般管理費で処理するものを除く）及び「その他（前受金）」は、第1四半期連結会計期間より「その他（契約負債）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	99,599	289	99,889	—	99,889
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	0	0	△0	—
計	99,599	290	99,889	△0	99,889
セグメント利益	4,856	6	4,862	—	4,862

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,583	288	96,871	—	96,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	0	0	△0	—
計	96,583	288	96,872	△0	96,871
セグメント利益	4,011	34	4,045	—	4,045

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマー ケット事業		
商品の販売(売上高)	96,583	288	96,871
その他(営業収入)	678	10	688
顧客との契約から生じる収益	97,261	298	97,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第3四半期連結累計期間において1,026百万円であります。